

Title	原子力発電所停止リスクを想定したリスクマネジメントについての一考察
Sub Title	
Author	長田, 和彦(Osada, Kazuhiko) 青井, 倫一
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2009
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2009年度経営学 第2408号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002009-2408">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002009-2408</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 論文要旨

所属ゼミ	青井	研究会	学籍番号	80830254	氏名	長田 和彦
<p>(論文題名)</p> <p style="text-align: center;">原子力発電所停止リスクを想定したリスクマネジメントについての一考察</p>						
<p>(内容の要旨)</p> <p>電気事業者と原子力発電との係わりについて、電気事業者は、安全面だけでなく経済面及び環境面での優位性をもたらす当該発電の安定稼働を実現するために、信頼性の高い発電設備、運転技術及びメンテナンス力を備えること、コンプライアンスの強化、地元住民の理解活動など、これまで相当の経営資源を投入し予防的に取り組んできた。</p> <p>しかしながら、原子力発電におけるリスクは広範かつ複雑であり、先の新潟県中越沖地震に伴う災害のように、安定稼働を脅かす、電気事業者自らの取り組みだけでは避けることのできない事態が今後とも大いに想定される。そうした中、電気事業者には、稼働率安定に向けた事前予防的な対策のみならず、原子力発電所の長期停止リスクを想定した対策を検討することが求められている。</p> <p>本研究では、電気事業者における原子力発電所の長期停止リスクを、事例として、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の長期停止に伴う収支面への影響を中心に取り上げつつ、「リスクの認識」、「リスクの定量化」、「リスク対応策の検討」といったリスクマネジメントサイクルに沿って把握するとともに、取り得る対応策について検討した。</p> <p>成果としては、原子力発電所の長期停止に伴う収支面への影響は、費用面に止まらず、間接的に収入面や収支悪化により資金調達に困難さをもたらすなど、広範多岐にわたることを確認した。さらに、そのリスク量についても、電気事業者における他の代表的な収支変動要素(為替レート、原油価格、金利)と比較しても、巨額であり、かつ、リスク対策が未整備であるとの認識に至った。そして、取り得るリスク対応策としては、「回避」及び「低減」によるリスクコントロールの困難性、また、「保有」の前提となる経営体力の有限性に鑑みれば、「共有」に対する期待が高まる場所であり、保険及び燃料費調整制度のような外部化、並びに契約条項によるリスク移転の可能性について言及している。</p> <p>さらに、本研究のまとめとして、原子力発電所の長期停止に関し、電気事業者にリスクマネジメントの適用を試みた場合、特に、「リスクの定量化」及び「リスク許容度の設定」における経営判断に困難さがあるのではないかとの問題意識のもと、それを解消するための組織の在り方について、情報処理(不確実性と多義性の処理)の観点から、理論的フレームワークを本件の事例に適用しつつ分析を進めた。</p> <p>不確実性を解消するためには、横断的協力関係の形成及び情報処理の必要性を低減させる措置が必要となること、多義性を解消するためには、マネジメントの立場としては、リスク対策を立てる前に、専門家である原子力部門のコンテキストの特徴を十分に理解することの重要性について指摘している。</p>						